

地域学習における時間と空間の融合 学習の構想

石川裕之*

1 はじめに

昨今、高等学校社会科の教育課程において最大の問題となっているのが、科目「歴史」の分離問題であることは周知の通りである。そもそも、社会科から歴史を分離させるという構想が生まれること自体、現在の高等学校社会科において、各科目の専門化が進行し、科目間の相互関係が見失われつつあることを示していると言わざるを得ない。

例えば、歴史的事象は科目「日本史」「世界史」の中で扱われ、地理的事象は「地理」の中で扱われる。しかし、歴史的事象は常に一定の空間を基盤として展開するものであり、反対に地理的事象は歴史的事象の変遷の影響を受け、構造を変化させているものである。つまり、これらは表裏一体の性質をもつものであり、両者を融合させる形で学習活動を進めることこそ、生徒に広い視野を与え、社会的諸事象に関して深い認識を保持させることができると考える。筆者は、この歴史的事象と地理的事象の関連に注目した学習を、「時間と空間の融合学習」と呼ぶ。本小論では、時間と空間の融合学習を構築するための視点および問題点について提言することを目的とするものである。(なお、本稿は、文部省より「地歴科」「公民科」分離答申が発表される前に脱稿したものである。)

2 「時間と空間の融合学習」の必要性

歴史教育に空間的視点を導入する必要性、あるいは地理教育に時系列的視点を導入する必要性については、すでに数人の研究者によって述べられている。黒崎千晴は、全ての歴史的事象は特定の空間規模を有していると述べ、地理的事象を正当に認識させるためには、その発生・発展・変貌の過程が無視できないこと、および歴史的事象の理解を進める際も、事象の展開した空間の規模・性格等の空間構造の考察を不可欠とする点を指摘している¹⁾。さらに黒崎は、地誌一般、産業化による都市化、機能的な地域構造解明の学習にあたって時系列的追究に基いた歴史的背景の検討の重要性について論及している。また、菊地利夫も、地理学習において、時間的断面ごとに成立していた地理的事象を考えさせることにより、生徒のもつ地理的意識は動的になるとし、小島晃も地理学習において地域性の認識を発展させようとする場合、歴史的側面を無視するわけにはいかない³⁾と述べている。一方、浅香勝輔、平田嘉三らは歴史教育の立場から空間的視点を導入し、

* 長野県立飯田高等学校

民衆の実態にアプローチする学習を「歴史的景観」の学習と名付け提起している⁴⁾。また、田村貞雄は日本史教育における空間があくまでも行政区域の中でとらえられている状況を憂い、人々の生活に即した実質的な空間に視点を持つべきであるとしている点⁵⁾、特記できる。

学習指導要領解説においても、科目「地理」の扱いの中で、大項目「(3)生活と地域」のうち、「ア地域の調査」および「イ村落と都市」において、現代的な地理的事象の把握にあたっては、その歴史的な背景や発展形態を理解させる必要があると指摘し、特に近・現代史との関連を図る必要性のあることを強調している点、注目できる。また、科目「日本史」においては、53年度改訂で「文化の総合学習」を明確に位置付けようとしているが、ここで言う「文化」とは、狭義の「文化史」とはとらえられず、政治・経済・文化といった諸事象の相互関連でとらえることのできる、総合的な広義の「文化」であると解釈できる。従って、ここに空間的視点が導入できれば、これが深化するであろうとは言うまでもない。同解説においても、「地理的条件との関連においてとらえさせることが必要である」と明記されている⁷⁾。

以上、「日本史」と「地理」に注目し、先行研究および学習指導要領解説において、両科目間の相互関係について指摘されている部分について概観した。昭和53年度学習指導要領では、科目「現代社会」が加わったことを始めとして、初期社会科におけるコア・カリキュラムの要素を社会科に導入しようとしていることは、横山十四男が指摘している⁸⁾。知識偏重傾向にある高等学校社会科を改善するためにも、総合的な社会認識を育成するための教材を構築することは急務である。この意味においても、まず「日本史」と「地理」の融合カリキュラムとして「時間と空間の融合学習」を構想する必要があると考える。

しかし、これら諸提言や学習指導要領解説における示唆がありながら、「時間と空間の融合学習」が行われているとは言い難い。これらの提言・示唆を生かした具体的な教材化への試みがなされていないのである。これは、時間と空間の融合学習を行い、その目的を果たすための有効な具体的素材、方法、および教材化のために必要な視点等が未だ十分に検討されていないためであると言えよう。そこで本稿では、時間と空間の融合学習を構築するにあたって、有用となる教材および視点、さらにはこの学習の構築に当たって現出する問題点について、私見を述べてみたいと思う。

3 地域学習における時間と空間の融合学習

ここで、科目「日本史」および「地理」において、その重要性が注目されている「地域学習」の目的と、時間と空間の融合学習を構想する目的とを比較してみると、両者に共通性が存在することに気づく。

昭和53年度改訂学習指導要領および同解説の科目「日本史」「地理」において述べられている、日常の生活圏を素材とした地域学習の意義、目的については、次の5つにまとめられるであろう。(1)生徒が自分達のかかわりの中で興味、関心を喚起し、主体的な学習姿勢を養う。(2)社会的事象に対する見方、考え方を育成する。(3)様々な社会事象の相互関係を認識する能力を養う。(4)生活している地域に対する理解から、さらに、その比較の中で他地域およびより大きな規模の地域に関する理解へと結びつける。

これらの意義は、多くの研究者によって指摘されている点でもある。小峯勇⁹⁾は科目「地理」における地域学習で、観察能力、表現能力、資料活用能力等の地理的見方、考え方が育成される点を指摘している。同時にこれが日本の諸地域、世界の諸地域を考察するにあたっての物差しを形成し、その一方で地域のもつ課題に気づく契機となることを指摘している点も注目できる。

一方、歴史教育における地域学習の意義は、市川真一¹⁰⁾、佐藤照雄¹¹⁾の言及によってまとめられるであろう。両氏の言及を筆者なりに次のようにまとめてみたい。(1)子どもの興味を呼びおこし、学習に実感をもたせ、問題意識をもって主体的に歴史学習を行えるようにする。(2)具体的な史料を提供することによって、科学的な社会認識の基礎を培うことに寄与する。(3)社会科学の知識や法則を郷土の身のまわりの具体的な事物、事象によって検証させる。(4)地域自体の理解を深める上での歴史の把握を行なわせる。

以上概観した、歴史教育、地理教育それぞれの立場において提唱された地域学習の意義は、いずれも53年度改訂学習指導要領にみられる意義とほぼ一致する。これらの意義はおよそ3つの枠組に分類できるであろう。まず第一に生徒の主体性を育成することを目的とする側面、第二に社会的諸事象に対する見方、考え方の習得を目的とする側面、第三に社会的諸事象そのものと、その相互関連を認識させることを目的とする側面である。そして、この3つの目的を達成することを通し、より大きな規模の地域を把握する力を習得させ、また地域自体に関する深い理解を与えようとするものである。

この3つの“学習の方法の習得”ともいえる側面の内、第二、第三の側面こそ、前に述べた時間と空間の融合学習のねらいとするところである。つまり、教科「社会科」の本来のねらいとも言うべき、社会的諸事象とその相互関連を把握する能力を育成するために、地域学習において、時間と空間の融合学習を導入していくことが、1つの有用な方法であると考えるのである。

しかし、ここで注意しておきたい点は、時間と空間の融合学習というものの質的な側面である。例えば、歴史的な一空間断面のみを教材として扱っても、それは空間を変化させる歴史的諸事象を生徒に気づかせることができず、極めて静態的な把握に留らざるを得ない。逆に、都市ならば都市のみの変容過程を教材としても、それは線的な把握であり、視野が狭くなる。地域学習にお

いて、時間と空間の融合学習を導入するにあたっては、日常の生活圏という有機的な空間規模に注目しながら、その変容過程を教材として扱うことこそ、社会的諸事象の相互関連を、動的にしかも広い視野で生徒につかませることが可能になると考えるのである。

4 時間と空間の融合学習構想と諸問題

地域学習において、歴史的諸事象と空間的諸事象の両者を包含した教材を用いている実践例はいくつか存在する。管見の限りにおいても最近5年間で、例えば佐藤弥生¹²⁾、齊藤忠正¹³⁾、内田弘幸¹⁴⁾、船澤幸¹⁵⁾らの実践例は注目できる。これらの実践例はいずれも地域の歴史的なある空間断面をとりあげ、その時点における社会、経済体制、その影響を受けた民衆の暮らしについてアプローチしており、中には都市機能に関するテーマを掲げているものもある。しかし、これらの場合、歴史上のある一断面のみがとりあげられているために、社会的諸事象の相互関連の把握に制限が加えられていると言わざるを得ない。つまり、歴史的な諸断面の空間の変容にまでアプローチできれば、その変容を引き起こした歴史的な諸事象に触れることができ、相互関連の把握がより動的になると考えられるのである。また、科目「地理」の立場から考えると、この学習が現代における地域構造の歴史的背景の学習となる必要がある。従って、この学習の素材とする時代設定についても熟考しなければならない。

そこで筆者は、地域学習における時間と空間の融合学習の構想において、「明治・大正期における地域変容」という素材を設定することを提言したい。明治・大正期に注目したのは、この時代が生活の基盤ともいえる生産活動とその流通構造が大きく変容した時代でもあり、歴史的な事象が地域構造の変容に大きな影響を及ぼした時代の一つであると言えるからである。また、現代的な地域の背景としてもこの時代は注目できる。前にも述べたが、学習指導要領解説「地理」において、地域の歴史的背景として近・現代史との関連を重視していることから、まずこの時代に着目すべきであろう。明治・大正期は「日本の近代化¹⁶⁾」という歴史的インパクトがもたらされた時代である。近世後期においては商業流通経済の浸透に伴って特産物生産地が各地に形成された。これが開港以来の需要の変化や資本主義への過程の中で再編成されたであろうことは予測に難くない。また、近世における機能的な地域の結びつきに関しても同様である。

日本史学習指導要領解説においても、近代産業の発達について、「農山漁村の生産生活の変化や階層分化が進んだことにも着目させ、資本主義の発展と近代社会の展開と関連的に考察させてその諸特質を理解させる。(中略)また、地域社会の生活の変化を鉄道の開設や地域産業の変化とのかかわりを取り上げる¹⁷⁾」とあり、近代化の理解において、地域の産業の変化からアプローチする重要性が述べられている。また、ここに近代産業の発達に伴う都市機能の変化という視点を

加えることができれば、科目「地理」の「生活と地域」の項目における、村落と都市の発展形態に関する学習および、等質地域、機能地域の形成過程といった地域概念に関する学習を、身近な地域を素材とする中で行うことが可能になる。都市機能は周辺農村に対する財の供給機能であり、また周辺における生産物の集散機能でもある。従って、近代産業の発達に伴う都市の発展形態は、すなわち現代の機能地域成立の背景でもある。都市の発展、農村の変容、機能地域の変容、それをもたらした歴史的事象である日本の近代化、現代の地域構造とそれぞれ深く関連する社会的諸事象なのである。これらの相互関連について地域を素材として教材化することにより、地域学習における時間と空間の融合学習の目指すところに到達することができるのではないだろうか。

この「明治・大正期の地域変容」を地域学習において教材化していくためには、日本の近代化が地域に与えた影響および地域によって支えられていた「日本の近代化」像を、指導者はあらかじめ把握していなければならない。明治期における諸産業の発生・展開の形態は日本全体および各地方・県・地域レベルにおいて多くの研究がなされている¹⁸⁾。しかし、産業の展開に伴う、近代的な経済活動の変容過程が、都市機能および機能的な地域の結びつきに与えた影響等についての言及は少ないと言わざるを得ない。社会経済史学の立場から石井寛治¹⁹⁾および神立春樹²⁰⁾は、産業革命による民衆生活の具体的様相の変容に関する究明が欠落している点を指摘している。さらに石井は、「産業革命に伴って発生した。いわゆる経済の『求心的構造』²¹⁾がいついかにして形成されたかは必ずしも明確にされていない²²⁾』としている。ここでいう「求心的構造」とは、中心都市において政治・経済・文化活動が集中し、周辺地域による中心都市への依存度が高まっていく構造を意味している。つまり、地域の諸相のうち、結節点の地位上昇が明治・大正期に起こったが、その背景・要因が不鮮明であることを石井は指摘していると言えよう。ただ、石井の用いた求心的構造とは、全国的な視点における、大都市の機能の上昇を指している。しかし、これは地方中心都市とその後背地である農村の関係も同様である。

明治・大正期における地域の諸相の変容、およびそれに伴う機能的な地域の結びつきの変容、ともいえるこの課題は、歴史地理学の分野においても重要な課題であるともいえる。地理的視点を必要とし、現在の地域構造把握に示唆を与えるであろうこの課題解明は、歴史地理学の分野の役割りであるが、現在解明が試み始められた段階にあると言わざるを得ないであろう²³⁾。

以上見てきたように、近代化の過程にある明治・大正期における地域の諸相および機能的な結びつきの変容は、現在各分野において解明が試みられている段階で、十分な成果があげられているとは言えない。諸学問の分野において十分な成果があげられていないと考えられる素材でも、教科にとって必要であり、教材化を試みなければならない場合、指導者がその素材について分析・考察を試みることは不可欠である。教育学から諸学問分野へのアプローチという意味でも、こ

うした試みは意義深いと思われる。本稿において教材化を目指す、「地域学習における明治・大正期の地域変容」に関しても、まさに教材化の前段階として、指導者自身が明治・大正期の地域変容について事例研究を通し、分析・考察を試みなければならない素材なのである。

5 長野県中信地区における明治・大正期の地域変容に関する教材化への試み

本稿で構想した時間と空間の融合学習を教材化するにあたっては、すでに述べたように諸学問分野について未解明な課題に関して追究する必要がある。そこで筆者は長野県中信地区(図1)という松本市を中心とした生活圏について、明治・大正期における産業の変化およびそれに伴う都市と農村間の機能的な結びつきの変容について、事例研究を試みた。事例研究の詳細については、また別の機会に譲るとして、ここではおよその概要を述べるに留めたい。

まず注目したのは峯市から農村に対する財の供給機能である。営業税を指標とする黒崎千晴の用いた数量的な把握²⁴⁾に基づく検討を行った所、明治20年の段階と大正10年の比較において、旧城下町松本市の農村に対する財の供給機能が著しく上昇しており、その他大町・池田町といった在郷町でも上昇したことがわかった。農村に貨幣経済がかなり浸透し、生活物資購入において近世以来の町場への依存傾向が増加したといえるであろう。

一方、農村で生産された物資の集散機能については、次のように言える。明治初期において農村では近世以来の特産物が盛んに生産されていた。特に煙草・和紙・麻・繭は対象地域の代表的な特産物である。しかもこれらの生産物のうち、煙草・和紙は東筑摩郡北部に、麻は北安曇郡、繭は東筑摩郡南部にその生産が偏在していた。(図2～図5参照)また、これらの物資は必ずしも松本市を集散地とするものでなく、和紙は長野市に近い稲荷山町に、麻は大町に全て集荷され、その他の生産物についても少なからぬ量が対象地域外の都市に集荷されていたことが明らかになった。しかし、近代化に伴って長野県全域で製糸業が中心産業になってくると、農村におけるこうした特産物生産は衰退し、地域全体で繭生産が中心となる。繭生産の興隆は食料を大量に他所から購入させる程であった。同時期に松本市には大規模資本の製糸工場が進出し、松本は県下でも有数の生糸生産地となる。大企業と契約を結ぶ農村が出現し、対象地域内の繭は一勢に松本市へ集められるようになる。つまり近代産業である製糸業の普及により、農村は旧来の特産物生産から繭生産地域に姿を変え、その繭を集荷した松本市が集散地としての機能を高めたのである。この特産物の流通機構の変化に関する模式図を図6に示した。

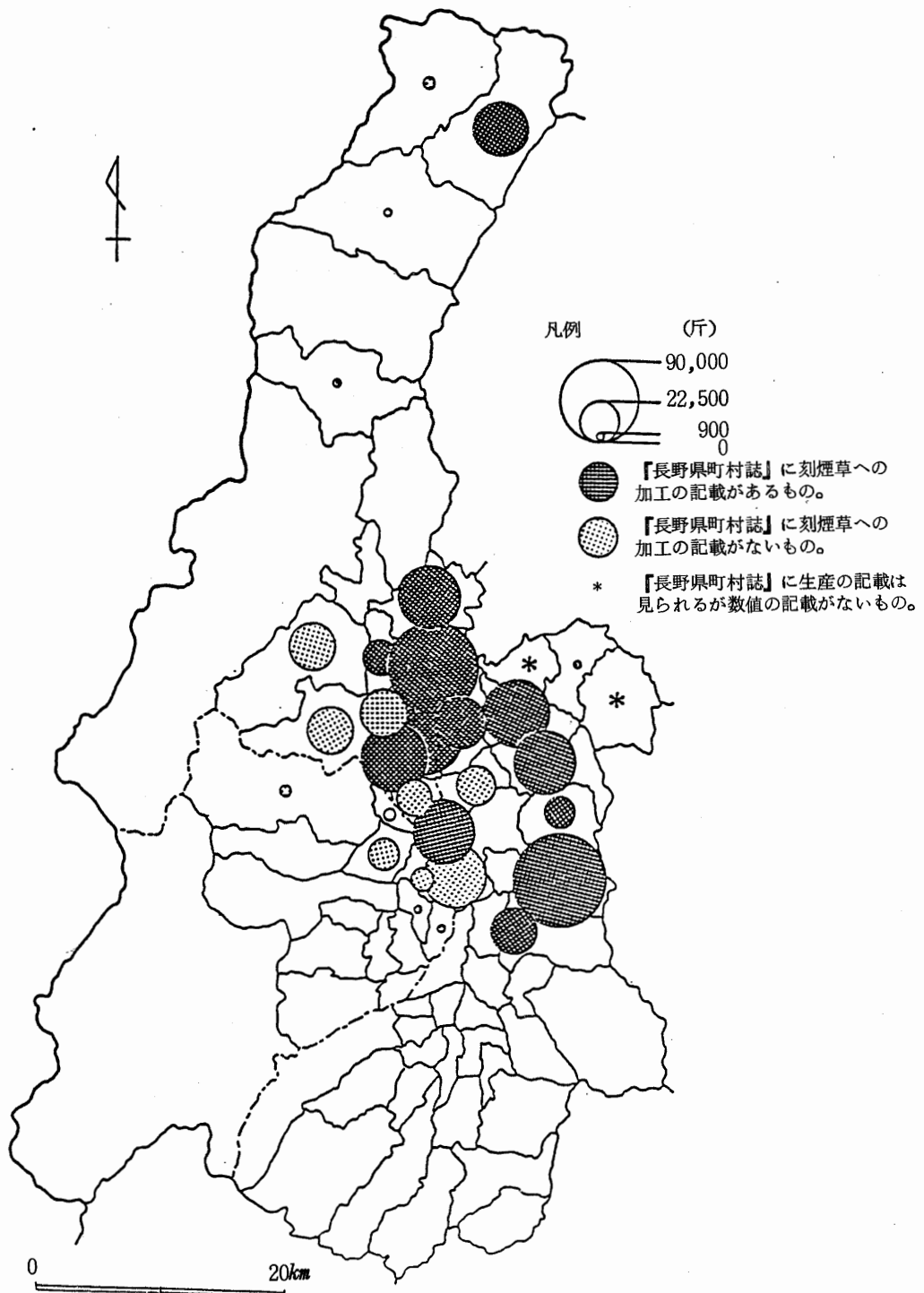


図2 煙草生産量分布(明治9年)
 (「明治九年物産取調帳」, 【長野県町村誌】より作成)

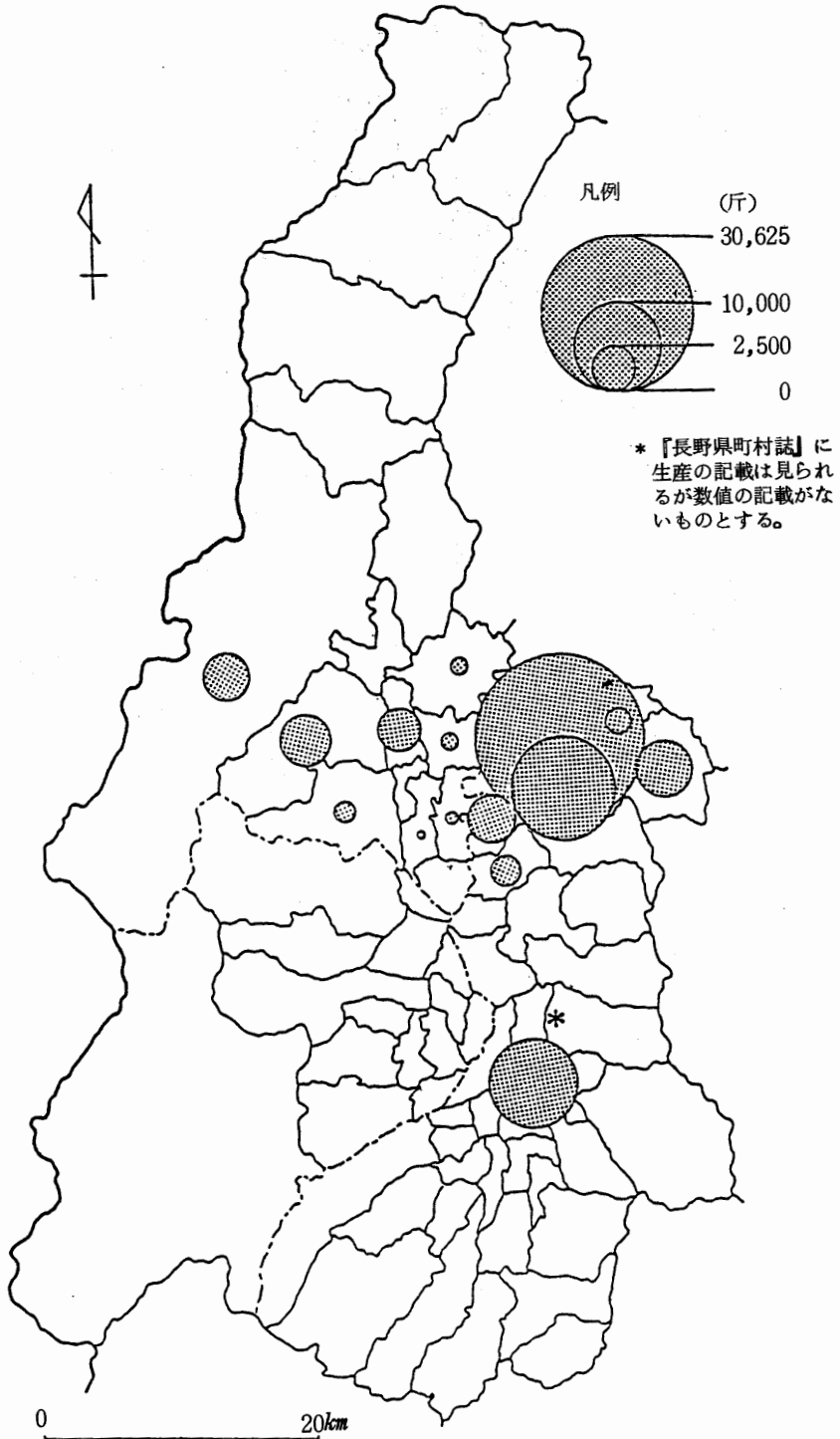


図3 和紙生産量分布(明治9年)
(『明治九年物産取調帳』、『長野県町村誌』より作成)

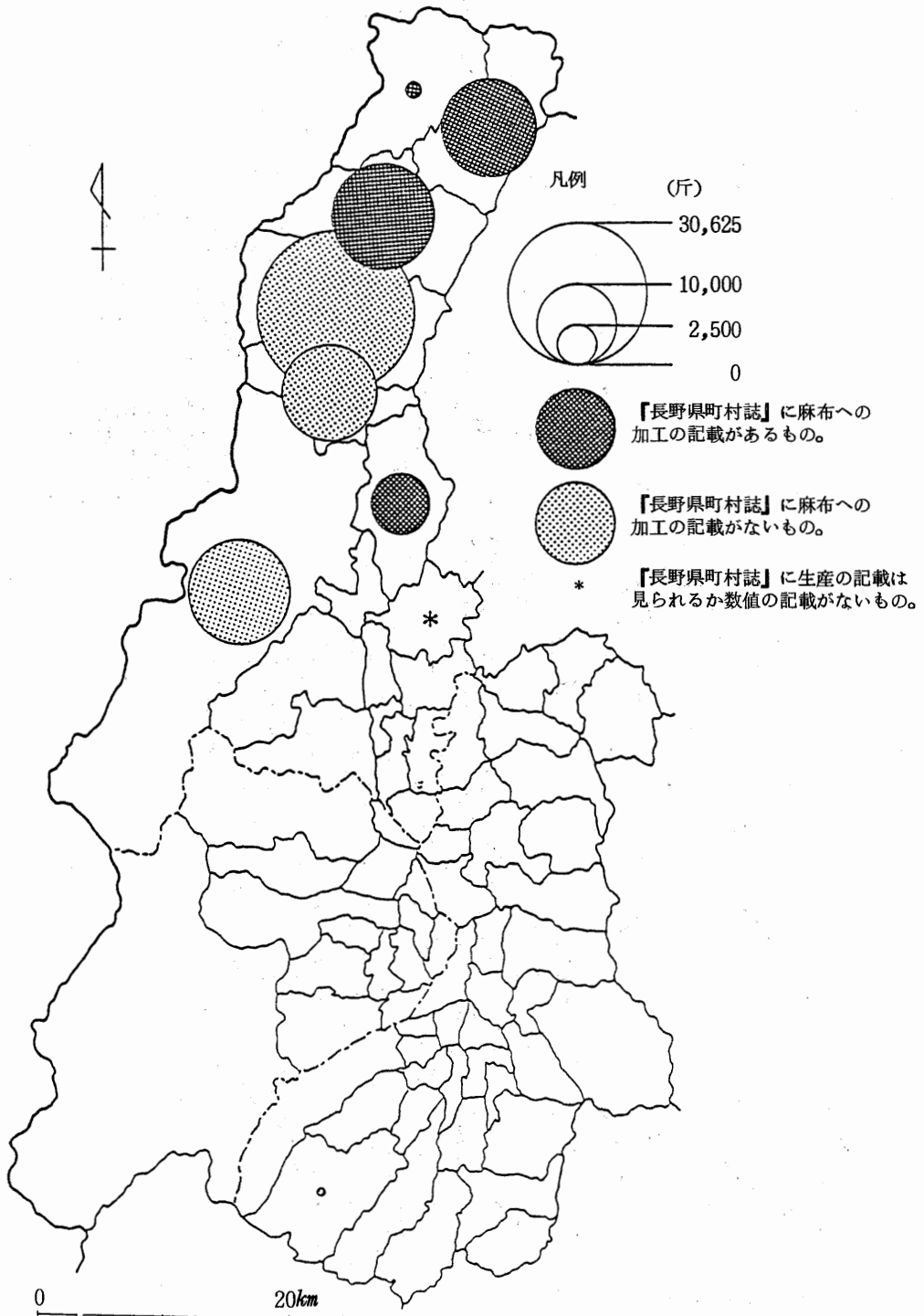


図4 麻生産量分布(明治9年)
 (「明治九年物産取調帳」, 【長野県町村誌】より作成)

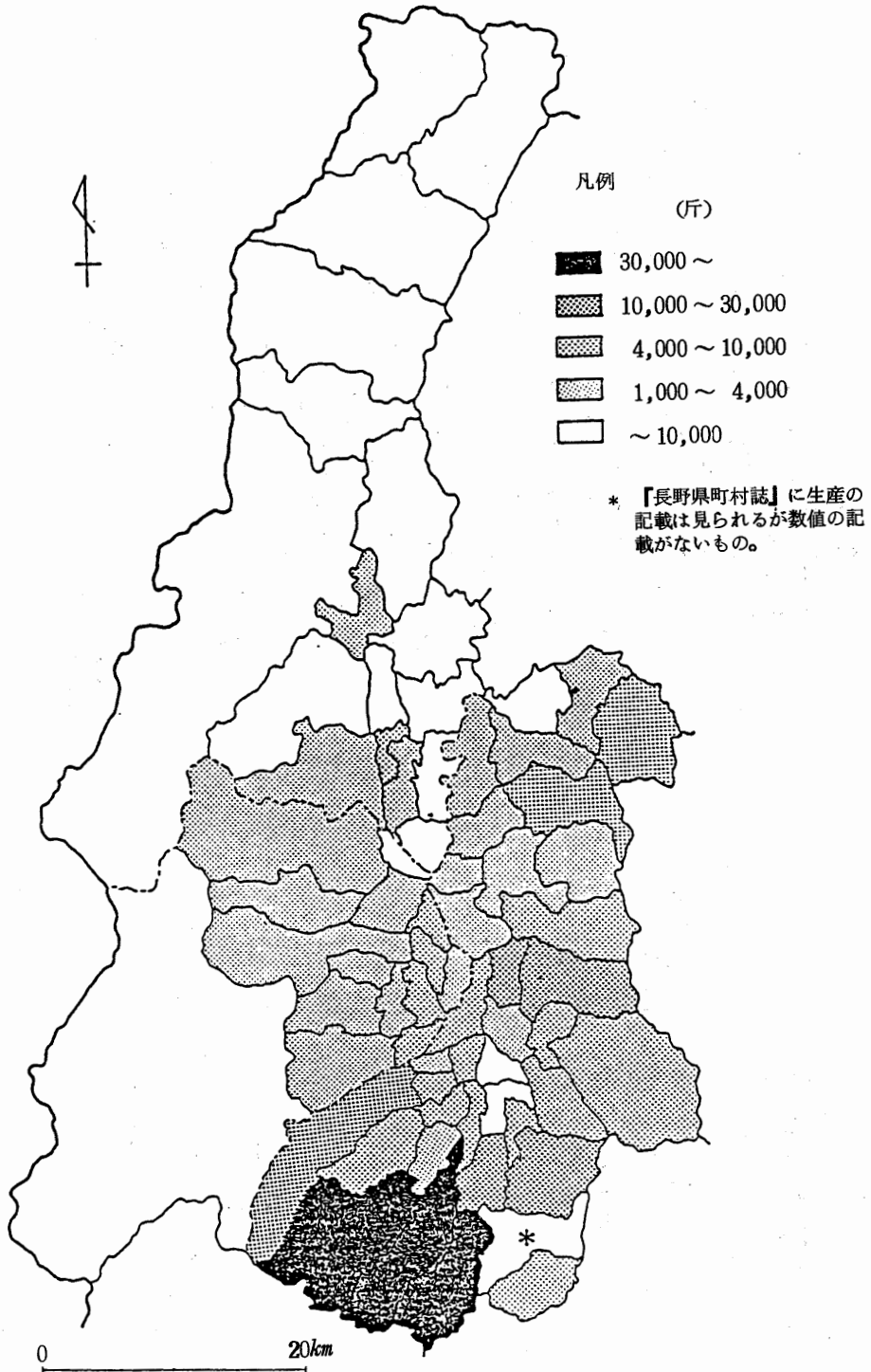


図5 蘭生産量分布(明治9年)
(【明治九年物産取調帳】、【長野県町村誌】より作成)

← 物資 →

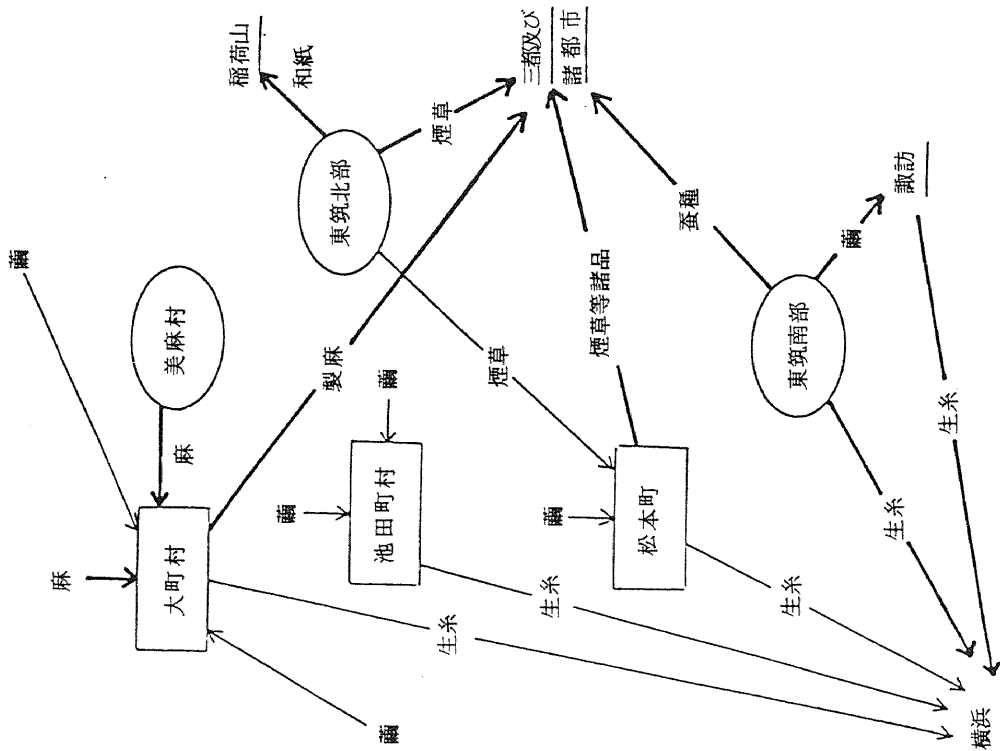


図 6-1 研究対象地域における特産物の流通機構（近代化前期）

註：図中の物資は本事例研究で分析したものを示した。

← 物資 →

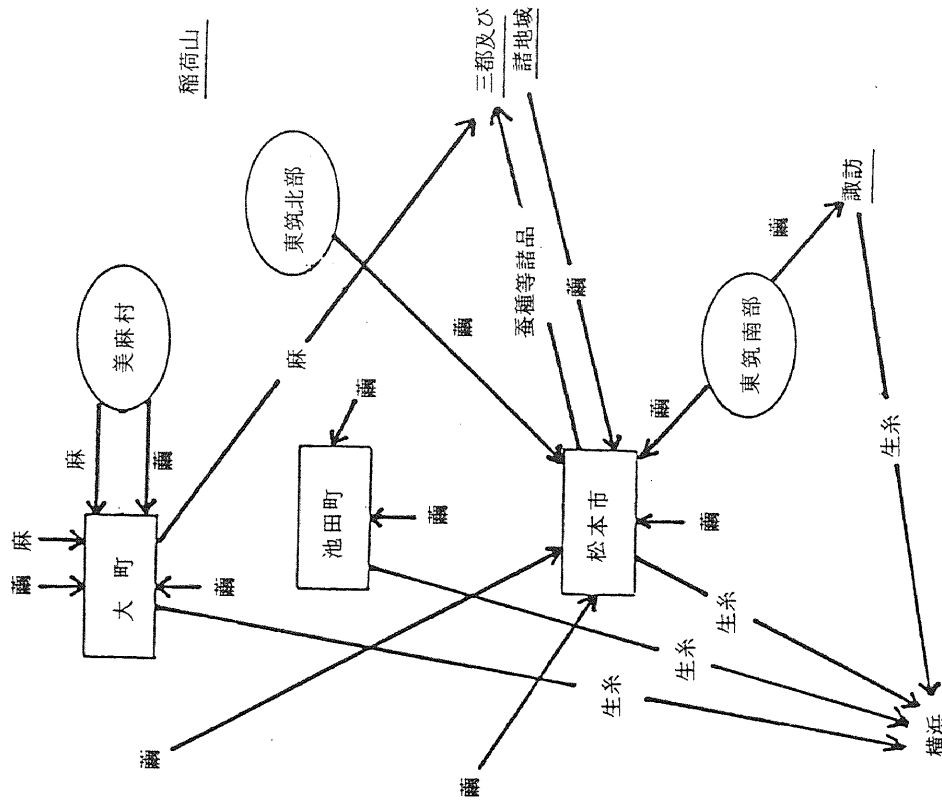


図 6-2 研究対象地域における特産物の流通機構（近代化後期）

註：図中の物資は本事例研究で分析したものを示した。

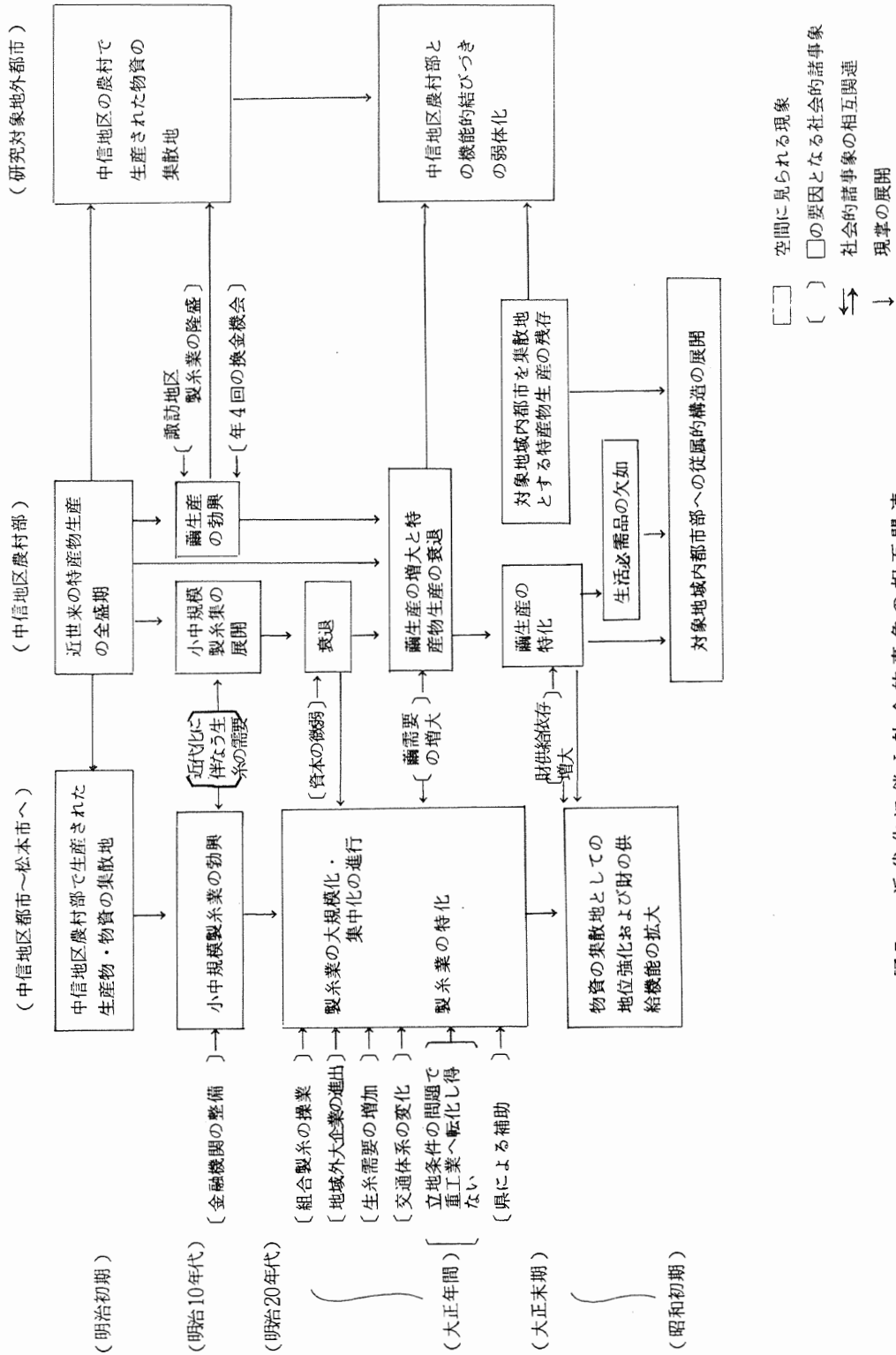


図7 近代化に伴う社会的的事象の相互関連

今回の事例研究では、近代産業の導入に伴う地域の産業の変化および地方中心都市の機能の巨大化といった様子が窺えたわけであるが、これらの現象が全て関連しながら展開していたことに注目したい。事例研究の中で言及した社会的諸事象とその相互関連を列挙してみると、図7のようになる。対象地域の場合、明治・大正期に興隆した製糸業というものが、様々な社会的条件の中で地域構造を変容させていったのである。もし、この社会的事象の相互関連について、生徒が考察する機会があれば、日本の歴史の中で明治・大正という時代のもつ意味および社会的な情勢の中で常に変化する自分達の生活や地域というものについて深い認識が得られるのではないだろうか。また、現在における生活圏と呼ばれるまとまりが形成された背景についても把握できるにちがいない。

それでは具体的にこれらをどのように教材化するか、ここに示しておこう。明治・大正期の長野県中信地区における「中核的事象²⁵⁾」は明らかに蚕糸業の興隆である。蚕糸業の展開をトピックとして、その背景となったり影響を受けた歴史的事象および地理的事象の相互関係が考察できるような教材構成が、本稿における構想の目的である。もちろん学校の実情、教育課程、目標によって教材の扱いは異なるので明確な案は示せない。しかし、あくまでも、一つの案として、「蚕糸業の展開」をトピックとして構成可能な内容を、表1に示した。この中で学習の軸となるのは、蚕糸業の発展に関する実態把握に伴って生じる課題、具体的に言えば蚕糸業発展の歴史的・地域的背景・要因についての学習を展開する。さらに、蚕糸業の発展に伴って発生した社会問題、およびその後の地域産業や生活圏の形態におよぼした影響を考察させる。この一連の学習により、地域を素材とし、(歴史的事象と地理的事象を総合的に考察する)いわば社会科学学習での見方、考え方の一端を育成することが可能になると考える。また、今回例に示した様な学習を構想することにより、「地域の歩み」「地域の姿」的地域学習に「歴史的動向が地域に及ぼすもの」「現代地域形成の歴史的背景」といった多角的視点が加わるものであると確信する。

表 1. 「蚕糸業の展開」を中心課題とした教材の組み立て

	<p>1. 実態の実証的把握</p> <p>(1) 都市部における蚕糸業の発展</p> <p>a. 製糸工場数の増加</p> <p>b. 日本全体でみる近代産業の展開</p> <p>c. 長野県の製糸業の位置付け</p> <p>d. 景気に左右された製糸業(明治期の景気の動向)</p> <p>(2) 農村部における繭生産の興隆</p> <p>a. 郡単位の生産量増加</p> <p>b. 繭生産の方法</p> <p>c. 当時の土地利用と繭生産の比重</p> <p>(3) 学習者居住地における生活の変化</p> <p>・生産物資の変化</p>	<p>2. 蚕糸業発展前の地域</p> <p>(1) 城下町の形成と機能</p> <p>a. 城下町の形成と機能</p> <p>b. 城下町商人の活躍(近世における商品流通)</p> <p>(2) 対象地域における在郷町の形成</p> <p>(3) 農村部における特産物生産</p> <p>a. 貞祖の仕組と新田開発</p> <p>b. 各地特産物生産の興隆と貨幣経済の浸透</p> <p>(4) 交通と物資輸送</p> <p>a. 海運・河川交通の発達と港町</p> <p>b. 宿駅制度と助郷</p> <p>c. 信州における中馬の発達</p>	<p>3. 蚕糸業発展の要因</p> <p>(1) 安政開港以来の貿易の展開</p> <p>(2) 片倉工業の松本進出(都市部の製糸業大規模化)</p> <p>(3) 日本における金融業の展開が蚕糸業にもたらしたものの影響</p> <p>(4) 交通体系の変遷の影響</p> <p>(5) 長野県に製糸業が卓越した要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然的条件 ・社会的条件 <p>(工業立地論)</p>	<p>4. 諸問題の発生</p> <p>(1) 社会問題の発生</p> <p>a. 女工史と野麦峠, 現代の労働三法</p> <p>b. 女工の暮らしの実態</p> <p>(2) 農村における繭生産特化による食料減産の問題</p> <p>現代社会の抱える問題との関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プランテーション農業の持つ問題点 ・日本経済構造との比較 	<p>5. 現在の地域の諸相</p> <p>(1) 製糸業の衰退と, 精密機械工業の導入・発展</p> <p>a. 昭和恐慌と戦中における蚕糸業の衰退</p> <p>b. 労働力過剰と満州移民</p> <p>c. 疎開企業の導入</p> <p>長野県における精密機械工業生産額の推移</p> <p>(2) 現代の機能地域(通勤・通学圏, 商圏)と近代の機能地域の比較。(機能地域の歴史的背景について)</p>
<p>学 習 の 要 点</p>					

6 おわりに

以上、社会科学学習に対する一つの提言として、地域学習に時間と空間の融合学習を導入することを構想した。しかし、生徒に対し、より深く社会的諸事象の相互関連を考察させるためには、今回の構想だけでは甚だ不十分であると言わざるを得ない。例えば、人口移動の問題、および民衆生活（宗教・思想・年中行事・食生活等）にみられる文化的な側面は、今回の場合、全く欠落している。また、本稿はあくまでも構想のみを示したに留まっている。実際に教材化し、評価する中で改善していかねばならない点は多々あろう。しかし、社会科解体が叫ばれている今、もう一度社会科学学習の本来の目的である、社会的事象を総合的に考察する能力を育成する教材を模索する必要があるのではないだろうか。また、そのためには、各学問分野での研究において不十分な点を社会科教育の立場から追究していかねばならないことを主張したい。

（付 記）

本稿と関連し、付記として今年度10月飯田高校1学年の地理で行った地域学習について触れた。この学習は「人口問題」の単元において、本校教諭矢花和成氏の御指導に基づいて行ったものである。「下伊那地方の人口」と題し、戦前から現在に至るまでの下伊那郡旧町村別の人口の変化を生徒に呈示し、生徒に人口の増減と現代史の動向の関連を考察させた。戦前の蚕糸業没落と、それに伴う労働力過剰時代における満州開拓移民、高度経済成長の歩みと下伊那の過疎化の進化、および現在過疎化の静止した村と今だ進行中の村が存在する地域的背景等、人口に関連して様々な歴史的事象、地理的事象および政治・経済的事象とその関連が浮きぼりにされた。本稿で構想した時間と空間の融合学習の目的を意図した地域学習の試みであると言えよう。今後、この学習に関する生徒の評価をまとめ、さらに来年再構成する中で、いずれ詳細について御紹介したいと思っている。

註

- 1) 黒崎千晴(1984):地理教育と関連科学, 地理と歴史; 町田貞他編,『社会科地理教育講座 I』, 明治図書所収 p.p.69-78
- 2) 菊地利夫(1960):『地理学習の原理と方法』; 金子書房 p.p. 112-125
- 3) 小島晃(1975):地理学習における歴史の扱い; 歴史地理教育 233
- 4) 浅香勝輔(1971):歴史的景観の教育現場での意義づけ, 地理 16-10
平田嘉三(1971):歴史的景観と歴史教育; 地理 16-10
- 5) 田村貞雄(1986):『日本史をみなおす』; 青木書店, はしがきおよびあとがき。

- 6) 文部省(1984):『高等学校学習指導要領解説社会編』;一橋出版 p.p. 136-138
- 7) 前掲6) p. 81
- 8) 筑波大学教育学研究会(1982):『現代教育学の基礎』;ぎょうせい p.p. 322-323 (横山十四男著)
- 9) 小峯勇(1985):地理教育と地域;朝倉隆太郎先生退官記念会編,『社会科教育と地域学習の構想』;明治図書所収 p.p. 81-91
- 10) 市川真一(1974):『地域の歴史研究と歴史教育』;明治図書 p.p. 36-40
- 11) 佐藤照雄(1975):『歴史学習指導の視点と方法』;東京法令 p. 30
同 (1985):地域文化と社会科教育;前掲9) 所収 p.p. 297-308
- 12) 佐藤弥生(1983):日本史学習の中に郷土史をどのように取り入れるか;日本私学研究所紀要19(2)
- 13) 斎藤忠正(1982):地域の歴史教材開発の一事例;福井県教育研究所紀要81
- 14) 内田弘幸他(1983):日本史における地域学習の展開;福岡県教育センター紀要67
- 15) 船津革(1983):近代産業の発展;前掲14) 所収
- 16) 黒崎千晴(1984):解題にかえて;歴史地理学紀要『近代化の歴史地理』,古今書院所収 p.p. 5-20 において近代化の定義がされているが本稿はそれを念頭に考える。
- 17) 前掲6) p.p. 65-66
- 18) 永原慶二編(1970):『日本経済史』;有斐閣双書 p.p. 182-181
山口和雄(1956):『明治前期経済の分析』;東大出版会,は各地方,県レベルの産業革命展開の動向を網羅的にとらえたものであり,多くの近代経済史学者による各地方の産業の展開に関する研究の契機となっていると思われる。
- 19) 石井寛治(1977):『近代日本経済史を学ぶ(上)』;有斐閣選書 p.p. 70-75
- 20) 神立春樹(1985):明治前期の岡山県一農村における農村民の生活事情,岡山大学経済学会雑誌17-1
- 21) 例えば,川島哲郎(1963):日本工業の地域的構成;経済学雑誌48-4
- 22) 石井寛治(1972):地域経済の変化;佐伯尚美・小宮隆太郎編『日本の工業問題』;東大出版会; p.p. 347-364
- 23) 前掲16) において,黒崎千晴はこの点について指摘している。
- 24) 黒崎千晴(1980):明治前期における中心地の階層的配置について,高野史男編『都市形成の地理的基盤』;大明堂所収 p.p. 62-73
- 25) 矢沢大二編(1979):『三沢勝衛「風工論」』;みすず書房